

平成 22 年 3 月 18 日

三田市議会議長 檜 田 充 様

予算特別委員会

委員長 厚 地 弘 行

予算特別委員会審査報告書

本委員会は、平成 22 年 3 月 4 日に付託された議案を審査の結果、下記のとおり決定したので、会議規則第 77 条の規定により報告します。

記

- 議案第 12 号 平成 22 年度三田市一般会計予算
- 議案第 13 号 平成 22 年度三田市国民健康保険事業特別会計予算
- 議案第 14 号 平成 22 年度三田市農業共済事業特別会計予算
- 議案第 15 号 平成 22 年度三田市下水道事業特別会計予算
- 議案第 16 号 平成 22 年度三田市老人保健医療事業特別会計予算
- 議案第 17 号 平成 22 年度三田市公営墓地整備事業特別会計予算
- 議案第 18 号 平成 22 年度三田市駐車場事業特別会計予算
- 議案第 19 号 平成 22 年度三田市介護保険事業特別会計予算
- 議案第 20 号 平成 22 年度三田市後期高齢者医療事業特別会計予算
- 議案第 21 号 平成 22 年度三田市民病院事業会計予算
- 議案第 22 号 平成 22 年度三田市水道事業会計予算

以上 11 件について、原案のとおり可決すべきものと決した。

なお、議案第 12 号については「議案第 12 号 平成 22 年度三田市一般会計予算につき撤回のうえ編成替えを求める動議」が委員 3 名から提出されたが、賛成少数で否決された。

本市の財政状況は、景気低迷の影響による個人所得の大幅な減少や企業収益の急激な悪化により、平成 22 年度において個人市民税を中心に市税収入の大幅な減少が見込まれる。一方で、社会保障関係に対する負担は市民の高齢化とともに増加し、公債費の残高においても依然高い水準にあることから、引き続き厳しい状況が予想される。

このような財政状況で編成された平成 22 年度当初予算(案)は、「安心」「協働」「交流」

をキーワードに「元気なふるさと三田」の創造に向け、事業の優先度・緊急度・効果を考慮した市民生活重視の予算とされている。

その予算総額は、652億4,501万6千円で、対前年度比1.7%の減と、新行政改革プランの着実な実施を反映させた予算となっている。

なお、本委員会の審査過程において出された意見・要望等の主な事項は次のとおりであるので、新年度の予算執行に十分生かされたい。

1 一般会計歳入

款 市税

市税全体で5億円減少している中、滞納繰越分が1億1,000万円予算計上され、その額は前年に比べ、増加している。滞納債権の回収強化は非常に重要であるので、他市で導入されているような消費者金融の過払い金訴訟を行い、過払い利子を滞納債権回収にあてる取組みが必要である。

款 繰入金

財政調整基金積立金の取崩し6億9,000千万円が予算化されており、平成22年度末残高が約31億円となる見込みである。3年後には起債の償還がピークを迎えるが、積立金が底をつくことのないよう財政運営に留意すべきである。

三田駅前一番館基金の取崩し額が電気メータの修繕などにより、平成21年度に比べ約3,500万円増えている。施設の1階から5階は市が所有しているため、減価償却費の中で機器の入れ替え等の修繕計画を立てるべきである。

款 諸収入

資源ごみ等選別物売払収入について、これまで資源ごみの売却先は随意契約で業者を決定していたが、今後は収入の確保や透明性の向上を図るため、すべて入札で業者選定すべきである。

款 市債

新年度の臨時財政対策債は、史上最大規模の対前年度比8億5,000万円増の22億1,000万円となっており、平成22年度末では累積が112億円にも積みあがる。今後、国の政治状況により、臨時財政対策債の仕組み自体が変わる可能性もあり、いつまでも全額交付税措置されるとは限らないので、リスク回避策を講ずるべきである。

また、市民にとって臨時財政対策債の仕組みはわかりづらく、市債が膨張することに不安を感じている。市民が財政制度を理解できるよう広報などを通しての説明が必要である。

2 一般会計歳出

款 総務費

(1) 一般管理費

再任用職員の新規雇用が17名予定されているが、継続して雇用する再任用職員を含めると、その数は新年度50名を超える。職員の特性を無視した配属が認められ、また、勤務時間についても平日の昼間のみと固定化している。再任用職員のキャリアをより活用し、勤務時間についても柔軟な勤務体制を構築する必要がある。

(2) 会計管理費

コールセンター運営事業について、費用対効果を考え、予算額に見合う収納目標を設定すべきである。

コンビニ収納事業の導入費として4,000万円が予算計上されている。本市の市税収納率は高いため、未納分の回収について費用に見合う効果があるか疑問である。また、平成23年度から軽自動車税のみでの先行稼働となっているが、システム経費の二重投資にならないように、導入を予定しているすべての税目で同時にスタートすべきである。事業実施にあたっては、郵便局収納やパソコン・携帯電話・ATMから利用できるマルチペイメントネットワーク(MPN)機能の付加も含め市民ニーズを十分調査するとともに、費用対効果を十分精査のうえ検討すべきである。

(3) 財産管理費

庁舎整備事業について、庁舎整備基金取崩し820万円が予算化されているが、本庁舎以外の西庁舎・西2号庁舎・南分館などの既存庁舎の利活用などの基本的な方針を示し、5年前に策定した庁舎基本構想の取扱いを早急に明確にすべきである。

(4) 企画費

第2テクノパーク促進事業について、パンフレット作成費用など213万円が予算化されているが、更なる広報活動の充実を行うとともに、今後の事業の見通しを明らかにすべきである。

第4次総合計画推進事業費について、876万4,000円が予算化されているが、市民意見を丁寧に拾いあげられるよう、ワークショップのあり方を検討すべきである。また、ワークショップの市民参加については、従来の公募方式とせず、広く市民から抽出して選ぶ方法にすべきである。

なお、第4次総合計画の策定にあたっては、コンサルタントに頼りすぎることなく、市民目線での策定を望むものである。

(5) 市民活動推進費

自治会活動等加入促進事業費について、30万円が予算化され、講演会やチラシでの加入促進を図ることとしているが、チラシの配布対象など具体的な研究ができていない。加入していない人へのリサーチを早急に行うなど、予算を効果的に使えるよう努めるべきである。

(6) 文化センター費

総合文化センターについて、指定管理者制度を導入し、運営しているが、公の施設を管理していることには変わりはない。そのため、指定管理者の社員も市民に奉仕する姿勢に立つことが必要である。市民の財産である公的施設を管理するための接遇マニュアルを作成し、接遇の向上に努めるべきである。

(7) 戸籍住民基本台帳費

住民基本台帳事務費について、平成 22 年度は証明書自動交付機（以下「自動交付機」という。）の保守費が約 700 万円予算化されているが、今後、自動交付機のリース終了時には、国が推進している住民基本台帳カードにさんだシティカードの機能を付加することも検討すべきである。

款 民生費

(1) 社会福祉総務費

バスシェルター等設置事業について、バスの利用頻度が高い学生や高齢者にとっては、夜間シェルターが暗く、安心安全のために照明が必要である。また、平成 22 年度は1基分の約 370 万円しか予算化されていないが、今後、利用者の実態を十分調査したうえで、設置箇所数を増やすべきである。

(2) 高齢者福祉総務費

福祉バス運営事業について、576 万 5,000 円が予算化され、団体への助成が年 1 回から 2 回に拡充されているが、補助回数よりも補助率を上げるなど利用者が助成制度を利用しやすい制度を考えるべきである。

(3) 児童福祉総務費

地域子育て創生事業について、平成 22 年度国の経済対策である「安心こども基金」を活用した「(仮称)子育て情報ひろば」の整備費 480 万円が予算化されているが、施設の運営については、子育て支援ネットワークの拠点として、虐待の未然防止にもつながるよう相談体制の充実を図るとともに、家庭児童相談室との更なる連携を図りたい。

(4) 児童措置費

子ども手当給付事業について、平成 22 年度は市の負担額が約 1 億 2,000 万円にものぼる。平成 23 年度以降も市の負担が予想され、市財政に大きく影響を及ぼすことが懸念され、対応策を検討すべきである。

款 衛生費

(1) 清掃総務費

指定ごみ袋安定供給事業について、現在、指定ごみ袋は 45 リットルと 35 リットルの 2 種類あるが、ごみ量の少ない一人暮らしの人やごみ減量意識の高い人が使用できるような小さなごみ袋の作成を検討すべきである。

ごみ減量化・資源化計画実施事業について、現在、平成 22 年度の目標達成に向け、家庭ごみ 10%減量大作戦を実施しているが、ごみ排出量の約 3 分の 1 を占める事業系ごみの減量化についても検討すべきである。

生ごみ処理容器等購入補助事業について、220 万円予算化されているが、平成 22 年度にモニター募集を行う段ボールコンポストは、実施する時期や段ボールの種類により失敗するケースもある。そのため、モニターに対する指導、相談などサポート体制を充実すべきである。

(2) 塵芥処理費

古紙回収のシルバー人材センターへの随意契約や直営ごみ収集の 3 人体制など、ごみ収集に対するコスト意識が全体的に低い。収集の余剰人員が古紙回収にあたるなど、市民理解が得られる方策を検討すべきである。

また、現在、家庭で大量に出るプラスチック系のごみであるトレイは、スーパー等の事業所だけで回収を行っているが、市が早期に分別収集を実施すべきである。

(3) 予防費

女性がん検診事業について、5,680 万 2,000 円予算化され、その事業において、20・25・30・35・40 歳の市民を対象に子宮頸がん検診の無料クーポンを配布することとしている。特に若年女性が罹患しやすいため、予算の執行にあたっては、特に 20 代を中心に啓発することで、現在低い受診率を高めるようにすべきである。

款 農林業費

(1) 農業振興費

有害鳥獣防除対策事業について、893 万円予算化されているが、鳥獣被害防止のための防護柵を作っても別の場所で被害が発生する実態である。個体数を減らすために、猟友会の補助金を増やすなどの抜本的な対策を検討すべきである。

(2) 林業振興費

松くい虫伐倒駆除事業について、228 万 7,000 円予算化されている。平成 22 年度も小野・高平の特定地域しか予定されていないが、現状に応じて被害のある全地域での実施を検討すべきである。

款 商工費

(1) 観光振興費

特産品開発等推進事業について、50 万円が予算化され、各事業者で市の PR のために特産品を開発しているが、販路拡大のため、市ホームページで特産品を掲載するなど、市として積極的な支援を行うべきである。

(2) 労働対策費

就業雇用促進事業について、平成 22 年度から国の事業仕分けにより、主に高齢者向

けに就労紹介を行っていたハローワークプラザ三田が廃止されるが、今後事業を承継する雇用生活相談所において、高齢者が就労情報を得るために利用できるようインターネット環境を整えるなどの対策を講じるべきである。

(3) 消費生活対策費

消費生活活性化基金事業について、多重債務者が全国的に増えているが、消費生活相談を知らない人が多くいる。相談事業の啓発と充実が必要である。また、今後は、生活再建を目指して相談に乗る事が必要であるので、相談員を増やすべきである。

款 土木費

(1) 交通安全施設費

市営駐輪場の維持管理について、全体で1,900万円の赤字のうち特に、フラワータウンの駐輪場の赤字が1,000万円と突出している。予算の執行にあたっては、フラワータウン駐輪場の2階、3階を部屋にして賃貸するなど、収入が見込める事業の展開を検討すべきである。

(2) 都市計画総務費

現在策定中の景観計画について、計画の具体的な内容を知ってもらうため、対象地域の市民にきめ細かく周知するべきである。また、緑視率20%の目標達成に向け、特に高齢者等を中心に外構を維持管理するための支援策を行うべきである。

款 教育費

(1) 教育指導費

児童生徒指導対策事業について、現在、中学校の生徒の2.8%が不登校で、最近急激に増えてきている。不登校は子どもや親にとって切実な問題なので、原因を早急に究明し、対応策を講じるべきである。

子ども学力調査事業費、320万円について、平成19年度から21年度まですべての学校で実施されていた全国学力・学習状況調査が平成22年度から国では抽出調査となる。市では、全学校を対象に学力調査を実施する予算を置いているが、全学校を調査する目的を明確にした上で実施すべきである。

(2) 学校管理費

小学校・中学校図書整備事業について、3,057万円が予算化され、各学校で図書を整備し、朝の読書時間や図書ボランティア制度による図書の活用を図っているが、児童・生徒の読書時間を増やす取組みを工夫をするなどいままでも以上に効果的な取組みを実施すべきである。

(3) 幼稚園費

幼稚園園庭芝生化事業について、平成21年度は予算額150万円でモデル事業を1園で実施した。平成22年度は予算額443万円で、2園で事業が予定されている。現在の

予定は2園だけであるが、教育環境充実の面でも効果があるので、他の公立園の芝生化についても考えるべきである。

(4) 市民体育費

高齢者スポーツスクール事業について、高齢者の健康増進を目的とした事業として予算化されているが、今後は、高齢者だけでなく障害者へのスポーツ支援についても考えるべきである。

3 国民健康保険事業特別会計

一般会計から繰入金1億6,800万円が予算化されている。この繰入れは、国民健康保険事業財政健全化計画に基づき、安定的な運営を目指すために平成22年度から4年間行うものであるが、加入者に更なる負担を求めないためにも5年目以降の財政状況について考えるべきである。

4 市民病院事業会計

全国的に医師の過重労働が問題となる中、市民病院においても急性期病院としての特性上、医師の負担が大きい。医師の負担を減らす施策に重点的に取り組まれない。

ジェネリック医薬品は、病院の材料費圧縮に役立つほか、患者の医療費軽減にもつながる。新年度においても積極的に使用品目数を拡大すべきである。

内部留保資金について、平成21年度予算と決算見込みに差が生じている。平成22年度の年度末留保資金5億7,400万円が確保できるのか疑問である。経営改善になお一層努力すべきである。

5 水道事業会計

水道使用量が比較的少ない一人世帯や節水をされている生活弱者向けに、現在使用水量10トンで設定されている基本料金を5トンにすることを検討すべきである。